

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大西良弘

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 久米俊樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 久米俊樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	83,819	94,851	193,131
経常利益 (百万円)	5,744	9,425	14,375
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,615	6,135	9,159
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,083	5,796	10,518
純資産額 (百万円)	100,128	110,954	105,958
総資産額 (百万円)	164,749	178,355	182,167
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.27	61.56	91.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.7	62.2	58.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,566	10,373	9,485
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,875	2,886	5,817
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,732	2,149	3,503
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,526	18,192	12,920

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.22	32.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高は消費税等を含んでいない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の増加を背景に、設備投資や個人消費が底堅さを維持したものの、新興国を中心とする海外経済の景気減速による影響が危惧される中で推移した。

こうした中、当社グループは、新たな3カ年の中期経営方針の運営を開始し、「事業基盤の堅持と『殻』を破る新たな挑戦」を基本方針として、企業価値の更なる向上に向けた諸施策を実行した。

当第2四半期連結累計期間の業績については、受注高は101,766百万円(前年同期比0.3%減)となったものの、前年同期に比べ為替が円安で推移したことが航空機セグメントの増収につながったほか、特装車セグメントにおいて増産投資等により高い需要水準に対応したことなどから、売上高は94,851百万円(同13.2%増)となった。

損益面は、為替の円安での推移が寄与したことなどから、営業利益は9,437百万円(同72.7%増)、経常利益は9,425百万円(同64.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,135百万円(同69.7%増)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。

(航空機)

防衛省向けでは、コンポーネントの受注が増加したほか、US-2型救難飛行艇の製造が進捗したことから、受注、売上ともに増加した。

また、民需関連は、為替が円安で推移したほか、ボーイング社向け製品の受注が増加したことなどから、受注、売上ともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は24,849百万円(前年同期比30.1%増)、売上高は22,767百万円(同20.4%増)となり、営業利益は5,499百万円(同123.3%増)となった。

(特装車)

車体等の製造販売では、建設関連車両の需要が極めて高い水準だった前年同期に比べ受注は減少したものの、なお堅調な需要に増産投資等で対応した結果、売上は増加した。

また、保守・修理事業は、受注、売上ともに減少した。

このほか、林業用機械等は、前期に引き続き高水準を維持し、受注、売上ともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は39,530百万円(前年同期比17.2%減)、売上高は42,336百万円(同8.3%増)となり、営業利益は3,833百万円(同10.1%増)となった。

(産機・環境システム)

流体製品は、機器の販売が堅調に推移したことなどから、受注、売上ともに増加した。

また、メカトロニクス製品は、真空成膜装置の受注件数が減少したことなどから、受注、売上ともに減少した。

このほか、環境関連事業は、運営管理業務の受託等により受注が増加し、廃棄物処理施設の工事進捗等により売上も増加した。

この結果、当セグメントの受注高は15,426百万円(前年同期比1.5%増)、売上高は11,776百万円(同23.1%増)となったものの、営業損益は202百万円の損失となった。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、都市部での需要に回復の兆しがあることなどから、受注、売上ともに増加した。

また、航空旅客搭乗橋は、受注、売上ともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は14,869百万円(前年同期比4.3%増)、売上高は13,049百万円(同13.2%増)となり、営業利益は854百万円(同57.1%増)となった。

(その他)

建設事業において、受注、売上ともに増加したことなどから、当セグメントの受注高は8,469百万円(前年同期比19.0%増)、売上高は6,216百万円(同1.6%増)となり、営業利益は396百万円(同90.1%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、18,192百万円(前連結会計年度末比40.8%増)となった。これは、有形固定資産の取得や長期借入金の返済などにより、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが支出となったものの、税金等調整前四半期純利益の計上に加えて、売上債権の減少などにより営業活動によるキャッシュ・フローが収入となったことによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、10,373百万円(前年同期比37.1%増)となった。これは、法人税等の支払額が4,358百万円、たな卸資産の増加額が2,906百万円となったものの、税金等調整前四半期純利益の計上に加えて、売上債権の減少額が12,352百万円となったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、2,886百万円(前年同期比0.4%増)となった。これは、有形固定資産の取得による支出が2,576百万円あったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、2,149百万円(前年同期比24.1%増)となった。これは、長期借入金の返済が1,000百万円、配当金の支払額が797百万円あったことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,172百万円である。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

新設

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
新明和工業(株) 尻手地区工場 (横浜市鶴見区)	特装車	その他設備	1,700		自己資金 及び借入金	平成28年 5月	平成30年 3月

(注) 上記の金額には消費税等を含んでいない。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりである。

新設

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
新明和工業(株) 甲南工場 (神戸市東灘区) (注)2	航空機	航空機 生産設備	3,112	3,111	自己資金 及び借入金	平成18年 12月	平成28年 3月
新明和工業(株) 甲南工場 (神戸市東灘区) 宝塚工場 (兵庫県宝塚市) (注)2	航空機	航空機 生産設備	1,055	1,027	自己資金 及び借入金	平成23年 4月	平成28年 3月
新明和工業(株) 甲南工場 (神戸市東灘区) (注)3	航空機	航空機 生産設備	2,751	179	自己資金 及び借入金	平成27年 4月	平成30年 3月

(注) 1 上記の金額には消費税等を含んでいない。

2 航空機生産設備は、完成年月を平成27年9月より平成28年3月に変更している。

3 航空機生産設備は、投資予定額の総額を2,448百万円から2,751百万円に変更している。

4 既支払額には事業の用に供しているものを含んでいる。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は1,000株 である。
計	100,000,000	100,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		100,000,000		15,981		15,737

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三信株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目25 - 10	9,293	9.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	8,767	8.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	5,826	5.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	5,039	5.04
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	4,000	4.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	3,288	3.29
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT -TREATY RATE (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿六丁目27 - 30)	2,600	2.60
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27 - 30)	2,580	2.58
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27 - 30)	2,424	2.42
新明和グループ従業員持株会	兵庫県宝塚市新明和町1 - 1	2,121	2.12
計		45,939	45.94

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式である。

- 2 平成26年8月22日付で、以下のとおりキャピタル・インターナショナル・リミテッドほか3社が同年8月15日現在で株式を共同保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されているが、当社として当第2四半期会計期間末における株主名簿上の所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主からは除外している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	2,156	2.16
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	642	0.64
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	199	0.20
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1 明治安田生命ビル14階	3,732	3.73
計		6,729	6.73

- 3 平成27年6月22日付で、以下のとおりJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が同年6月15日現在で株式を保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されているが、当社として当第2四半期会計期間末における株主名簿上の所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主からは除外している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルディング	6,784	6.78

- 4 平成27年10月7日付で、以下のとおりシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社ほか2社が同年9月30日現在で株式を共同保有している旨の大量保有報告書が関東財務局長に提出されているが、当社として当第2四半期会計期間末における株主名簿上の所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主からは除外している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8-3	3,312	3.31
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	1,613	1.61
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	233	0.23
計		5,158	5.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 322,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,280,000	99,280	
単元未満株式	普通株式 398,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		99,280	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町1-1	322,000		322,000	0.32
計		322,000		322,000	0.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の新任及び退任並びに役職の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,920	18,192
受取手形及び売掛金	77,519	65,172
商品及び製品	2,635	3,088
仕掛品	23,274	24,030
原材料及び貯蔵品	12,955	14,683
その他	7,399	7,287
貸倒引当金	38	12
流動資産合計	136,664	132,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,874	11,638
その他（純額）	15,967	16,792
有形固定資産合計	27,841	28,430
無形固定資産		
	2,164	2,178
投資その他の資産		
その他	15,557	15,364
貸倒引当金	61	60
投資その他の資産合計	15,496	15,304
固定資産合計	45,502	45,912
資産合計	182,167	178,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,214	29,863
短期借入金	188	
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	4,253	2,383
製品保証引当金	45	51
工事損失引当金	2,628	3,099
その他	19,125	15,317
流動負債合計	60,457	52,714
固定負債		
長期借入金	2,000	1,000
退職給付に係る負債	10,166	10,358
その他	3,584	3,326
固定負債合計	15,750	14,685
負債合計	76,208	67,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	72,736	78,074
自己株式	145	148
株主資本合計	104,310	109,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	1,733
土地再評価差額金	378	378
為替換算調整勘定	692	621
退職給付に係る調整累計額	854	762
その他の包括利益累計額合計	1,554	1,214
非支配株主持分	93	94
純資産合計	105,958	110,954
負債純資産合計	182,167	178,355

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	83,819	94,851
売上原価	68,993	75,694
売上総利益	14,825	19,156
販売費及び一般管理費	1 9,360	1 9,719
営業利益	5,465	9,437
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	51	64
持分法による投資利益	162	47
為替差益	59	
その他	50	43
営業外収益合計	332	164
営業外費用		
支払利息	19	15
為替差損		126
休止固定資産費用	13	11
その他	20	21
営業外費用合計	53	175
経常利益	5,744	9,425
特別利益		
投資有価証券売却益	119	24
特別利益合計	119	24
特別損失		
固定資産処分損	119	91
特別損失合計	119	91
税金等調整前四半期純利益	5,744	9,359
法人税、住民税及び事業税	1,268	2,436
法人税等調整額	857	785
法人税等合計	2,125	3,222
四半期純利益	3,619	6,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,615	6,135

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,619	6,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395	361
為替換算調整勘定	19	95
退職給付に係る調整額	131	92
持分法適用会社に対する持分相当額	43	23
その他の包括利益合計	464	340
四半期包括利益	4,083	5,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,082	5,795
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,744	9,359
減価償却費	1,942	2,044
売上債権の増減額（ は増加）	10,327	12,352
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,846	2,906
仕入債務の増減額（ は減少）	308	2,287
その他	1,734	4,021
小計	11,742	14,541
利息及び配当金の受取額	72	206
利息の支払額	19	15
法人税等の支払額	4,228	4,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,566	10,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,373	2,576
無形固定資産の取得による支出	414	399
その他	88	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,875	2,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	172	187
短期借入金の返済による支出		355
長期借入金の返済による支出	1,000	1,000
配当金の支払額	697	797
その他	207	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,732	2,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	65
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,947	5,271
現金及び現金同等物の期首残高	12,550	12,920
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,526	1 18,192

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

履行保証保険契約に基づく債務に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
エコセンター湘南(株)	29百万円	エコセンター湘南(株)	29百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	19百万円	22百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	3,748百万円	3,812百万円
貸倒引当金繰入額	5	27
退職給付費用	265	239

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	15,526百万円	現金及び預金	18,192百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金		預入期間が3か月を超える 定期預金	
現金及び現金同等物	15,526百万円	現金及び現金同等物	18,192百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	697	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	598	6	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	797	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	697	7	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,910	39,107	9,560	11,501	79,080	4,738	83,819		83,819
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		2	5	21	30	1,378	1,408	1,408	
計	18,910	39,110	9,566	11,523	79,111	6,117	85,228	1,408	83,819
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	2,462	3,483	330	543	6,158	208	6,367	901	5,465

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額 901百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 917百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	22,767	42,333	11,775	13,044	89,920	4,930	94,851		94,851
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		3	1	5	10	1,285	1,295	1,295	
計	22,767	42,336	11,776	13,049	89,930	6,216	96,147	1,295	94,851
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	5,499	3,833	202	854	9,985	396	10,381	944	9,437

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額 944百万円には、セグメント間取引消去 33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 911百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円27銭	61円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,615	6,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,615	6,135
普通株式の期中平均株式数(株)	99,689,395	99,679,433

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、第92期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当に関して次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額 697百万円

1株当たりの金額 7円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	勇	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井	巖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。